

2017~2019年度 中期経営計画

2017年3月

株式会社大阪港トランスポートシステム



Osaka Port Transport System Co.,Ltd

I はじめに

株式会社大阪港トランスポートシステムは、西日本の中枢都市である大阪市の臨海部において、複合ターミナルの中核施設である「大阪南港トラックターミナル」を建設、管理、運営を行うため、1974年に設立されました。

「大阪南港トラックターミナル」は、広く西日本における物流の拠点として、増大する物流の効率化を図り、道路交通の円滑化や良好な都市環境の改善に資する公共トラックターミナルとして、重要な役割を担っています。

この地域にトラック運送業、倉庫業、通関等の物的流通に携わる企業を集約的に立地させることにより、集配、混載、保管、通関業務等における規模の利益の追求、さらに利用者間における情報交換・連携により物流コストの低減、輸送のスピードアップ、大幅な省力の推進が可能となります。

また、複合ターミナルの利用により、海・陸・空輸送の結節点である地理的条件により地域間輸送における大型車の都心部への乗り入れが緩和されるとともに都市内集配等の端末輸送においても合理的輸送が可能となり、都市内交通の緩和に寄与しております。

1979年からは、「大阪港化学品センター」をはじめとする各種物流施設の整備・運営を行い、さらに1988年からは、鉄道、埋立等の開発事業にも取り組み、大阪港の物流機能の強化、大阪南港を中心とする臨海部開発での公的役割を担いつつ、会社事業の拡大を図ってきました。

II 経営理念

1. 「自律的かつ安定的な経営」を標榜し、社会的使命の達成に努め顧客並びに取引先との信頼関係を確立します。
2. 一人ひとりの人格、個性を尊重し、環境問題、社会的貢献活動への取り組みを行い、誇りと生きがいを持って邁進します。
3. コーポレートガバナンスを強化し、コンプライアンスのさらなる徹底と、リスクマネジメントの強化を図り、公正かつ適切で社会に貢献する経営を目指します。

Ⅲ 経営方針

当社では、大阪港のポテンシャルを活かし、次の経営方針により臨海部及び企業の発展を目指します。

企業価値を高めるため、株主及び顧客の満足度向上に努めます。

経営資源の質の向上と経営基盤及び財務体質の強化に努めます。

事業の選択と集中を更に進め、賃貸資産の魅力向上に努めます。

大阪市と連携し、持続可能な鉄道事業のあり方を追求します。

IV 中期経営計画 ～ 3年後の目指す姿 ～

中期経営計画では、経営理念・経営方針に従い、以下の取組みを着実に実施し、「3年後の目指す姿」を実現します。

1 企業価値の向上を図るための施策

- ・株主への利益還元
- ・顧客満足度の向上に向けた営業活動及び施設の改修

2 経営資源の質の向上と経営基盤等の強化を図るための施策

- ・財務指標（売上高経常利益率）の向上
- ・所有用地の売却及び賃借用地の購入

3 賃貸資産の魅力向上に向けた施策

- ・既存施設の計画的な大規模改良による、機能の維持及び向上
- ・効率的かつ経済的な新規設備投資

4 臨海部活性化に向けた持続可能な鉄道事業の追求

- ・大阪市と連携し、臨海部開発に資する交通ネットワークを構築

V 中期経営計画における取組みの数値目標及び具体的施策

1. 株主への還元
【数値目標：2017年度より優先株 30円/株、普通株 10円/株の配当実施】
 株主への利益還元を図るため、配当（復配）を実施する。
2. 顧客満足度の向上に向けた営業活動
【数値目標：2017~2019年度平均の顧客定着率 90%以上を確保】
 既存顧客の定着を図るため、日常的に顧客との接点を確保し、信頼関係を構築及び施設に対するニーズを的確に把握する。
3. 財務指標の向上
【数値目標：2019年度までに売上高経常利益率 35%以上を確保】
 収益の向上、経費の削減に努め、今以上の財務指標の向上を図る。
4. 経営基盤強化に向けた事業用地の有効活用
【数値目標：2017年度中に、売却対象用地 2区画のうち 1区画を売却し、賃借用地の自己所有化を図る】
 埋立事業用地 2区画のうち、コスモスクエア駅前用地を売却し、現在賃借しているトラックターミナル用地等を購入する。
5. 既存施設の計画的大規模改良による、機能の維持及び向上
【数値目標：2017~2019年度の3年間で4億円以上の設備投資】
 施設の稼働状況、老朽化の進捗度合い、安全性等を検証し、大規模改良の対象箇所を決定したうえで、計画的な設備投資を実施する
6. 効率的かつ経済的な新規設備投資（上記5の投資額に含む）
【数値目標：2017~2019年度の3年間で4億円以上の設備投資】
 費用対投資効果を検証し、施設の改廃や建替えを含む新規設備投資を実施する。
7. 臨海部活性化に向けた持続可能な鉄道事業の追求
【数値目標：特に無し】
 大阪市と連携し、臨海部開発に資する交通ネットワークを構築する。

◆ VI 前中期経営計画の達成状況について(2016.2.1 現在) ◆

前中期経営計画（2014～2016 年度）の達成状況は下表のとおりである。

< 達成状況表 >

項目	目標値 (2016 年度)	達成見込 (2016 年度末)	備考
大規模改良費用 新規設備投資	約 10 億円 約 2.5 億円	×	耐震診断を実施。 工事は後年度に持越し。
防災・環境投資	約 1 億円	○	非常用発電及び LED 化 工事等を実施。
総売上高	1,850 百万円	△	事業用地の解約により 未達（同用地は売却済）
主要施設稼働率	95%	○	
一般管理費削減額	8,074 千円	○	
貸付金残債額	2,964 百万円	○	
純資産額	107 億円	○	